

ミニレター

あぜみち通信

* * * * *

平成23年4月1日

124号

編集・発行：愛知県農業会議

農業委員会職員等研修会を開催しました。

3月2日に「愛知県白壁庁舎」、3月3日に「安城市民会館」において、農業委員会職員、県農林水産事務所職員等85名の出席を得て、農業委員会等職員研修会を開催しました。

佐久間事務局長はあいさつの中で、農業委員会系統組織を取り巻く環境は、「TPP交渉参加」と「規制・制度改革による農業委員会のあり方、農地制度の規制緩和」が大きな課題となっている。TPPについては、政府は高いレベルの経済連携の推進と食料自給率の向上、国内農業・農村振興とを両立させ、持続可能な力強い農業を育てるための対策を講ずるとして6月に「基本方針」、10月に「行動計画」を策定する方向で進めていることから、TPP交渉参加反対署名運動を展開している。

また、農業委員会のあり方や農業生産法人の要件緩和について「規制・制度改革のワーキンググループ」で議論されているが、農林水産省は改正農地法附則第19条により必要に応じ5年後に見直しすると規定されていることから、反対の姿勢を示しているものの、平成23年度は農業委員会系統組織として大変重要な年であり、特に改正農地法に基づく適正な事務実施をお願いしたいと述べた。

研修としては、農業委員会の適正な事務実施についての一部改正、農地法第3条許可事務の適正化・透明化対策、農地制度と農業委員会制度をめぐる動き、農業委員会議事録の作製・公表の徹底、入作農地及び出作農地の的確な把握に向けての連携、次期農業委員統一選挙に向けた留意点についてを議題に、全国農業会議所、東海農政局、農業会議から説明し、その後全体質疑を行いました。

平成22年度下期代表企画委員会議、同補佐会議が開催されました。

3月1日に下期代表企画委員補佐会議、3月8日に下期代表企画委員会議が「全国農業

会議所」において開催されました。

平成23年3月8日現在の全国農業図書の販売実績は、385百万円で平成19・20年度と同程度となり、前年同月比69.0%と大変厳しい状況下にある。平成23年度は全国で農業委員の統一選挙が予定されていることから、この部門の販売促進に力を入れて頂きたい旨の要請がありました。

協議事項として、平成23年度出版事業計画、今後の出版事業の展開、全国農業図書規定の改正について検討が行われ、より一層の全国農業図書の販売促進を図っていくことになりました。

全国農業会議所通常総会が開催されました。

3月9日に東京都千代田区内の「海運クラブ」で全国農業会議所第58回通常総会が開催されました。

太田会長はあいさつの中で、改正農地法が施行されて1年あまりが経過し、現場では農地法の改正に伴い法定事務が質・量ともに増加している中、懸命な取り組みが行われ、目に見える活動に努力しておられることに対し、感謝申し上げる。

一方、国においては規制・制度改革などにより農業生産法人の要件緩和や農業委員会のあり方が議論されている。農業委員会系統組織としても適正かつ円滑な事務実施を図るため、その対策を検討することとしているが、誤った考えや批判に対しては毅然とした対応をする。政府は、6月に「基本方針」を、10月には「行動計画」を策定するとしているが、我々としては、国内農業と地域農業の再構築を踏まえた要請活動を、5月に行う全国農業委員会会長大会で政府、国会議員に要望していく。

また、平成23年度は農業委員の統一選挙が行われるが、女性・青年農業者等担い手や地域農業の振興に取り組む多様な行動力のある人材の登用をお願いし、活力ある農業委員会組織を期待している。

T P Pについては、政府は6月に参加の有無を決定するが、この問題は経済界対農業団体だけでなく24項目に関係する産業界・団体も被害を受けることになる。具体的には、金融、医療、物、人に影響が見込まれることから、農業委員会系統組織としては、農協関係団体と連携を取りながら、国民的運動に展開するため、1千万人署名活動の支援と協力をお願いするとともに、W T O、F T Aにも注意深く見守っていきたいと述べられました。

来賓として吉田公一農林水産大臣政務官があいさつされ、議事として、平成22年度収支予算の補正、定款第6条第3号会員の加入承認、平成23年度事業計画、平成23年度収支予算等の議案が提案され、原案どおり承認されました。

農業会議賛助団体会議を開催しました。

3月11日に「愛知県白壁庁舎」において、農業会議賛助団体会議を開催しました。

協議事項として、3月25日開催の愛知県農業会議第2回総会の開催計画及び提出議案等について説明しました。第2回総会では、平成23年度事業計画及び歳入歳出予算、会則の一部改正等を提案することとし、特に、常任会議員の定数及び手当額の削減に伴う会則及び規程の一部改正を行い、賛助会費を4%相当引下げるなどの概要説明を行いました。

常任会議員会議(3月)の審議状況等について

3月15日に「愛知県白壁庁舎」において、農地法等に係る愛知県知事からの諮問に対する答申及び取り扱い要領運用細則の一部改正を審議するため常任会議員会議を開催しました。

3月の諮問は、農地法第4条に基づく転用事案25件(平成22年3月25件)、14,419㎡(同6,495㎡)、同法5条に基づく転用事案217件(同229件)、121,084㎡(同175,611㎡)についてそれぞれ審議し、いずれも原案どおりで差し支えない旨承認されました。

また、「愛知県農業会議会則第5条第1号の規程に基づく業務のうち諮問に対する審議の取り扱い要領運用細則」の一部改正についても原案どおり承認されました。

諮問会議終了後、3月25日開催の愛知県農業会議第2回総会に提案する議題として、平成23年度事業計画及び歳入歳出予算、賛助員の加入、会則の一部改正等を予定しており、特に来年度は職員定数を1名削減するとともに、常任会議員の定数及び手当額の引き下げ等について概要説明を行いました。

愛知県農業会議支部長会議を開催しました。

3月15日に「愛知県白壁庁舎」において、常任会議員会議終了後に愛知県農業会議支部長会議を開催しました。

協議事項として、3月25日開催の愛知県農業会議第2回総会の開催計画及び提出議案

等についての意見交換と第2回総会における議事録署名、申し合わせ決議の役割分担など総会運営の協力依頼をしました。

愛知県農業会議平成22年度第2回総会を開催しました。

3月25日に「愛知県水産会館」において、平成22年度第2回総会を開催しました。

来賓には、小出愛知県農林水産部長、日高愛知県議会議長、竹森東海農政局長、倉内愛知県農業協同組合中央会長ほか愛知県農林水産事務所長の出席を頂きました。

総会では、平成22年度の主な会務報告、平成23年度の事業計画、歳入歳出予算、賛助会費の賦課金徴収方法、会則の一部改正など全議案とも満場一致で承認されました。

また、神谷知多支部長から「農業委員会活動の活性化に向けた農業委員選挙に関する申し合わせ決議」の提案を、今村新城設楽支部長から「農地制度の適正な執行と地域に根ざした農業委員会活動の強化に関する申し合わせ決議」の提案が行われ、決議案どおり了承されました。今後、本県農業委員会系統組織を挙げて、この決議を取り組むことになりました。

愛知県農業会議事務局の新体制(平成23年4月1日)

事務局長 榊原 正幸(新)〔前知多農林水産事務所長〕

次長兼総務課長 大塚 勝正(新)〔前畜産総合センター所長〕

主 査 竹内 孝彦

主 事 木造 直美

農政課長 鳥居 英一

主 査 倉友 五郎

主 任 麻生 昌宏

よろしく申し上げます！

事務局職員一同

今後の主な行事予定

4月15日 常任会議員会議(白壁庁舎)

4月28日 農業委員会新任職員研修会(水産会館)

5月26日 全国農業委員会会長大会(東京都・日比谷公会堂)

5月27日 農業委員会等現地視察(東京都内)